決算公告(写)

銀行法第２０条に基づいて、下記のとおり公告しました。なお、同法第２１条第１項および第２項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第38期決算公告

平成12年６月29日

東京都千代田区内幸町一丁目１番５号
株式会社 第一勧業銀行
頭取 杉田力之

貸借対照表

（平成12年３月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	23,512
コールローン	745
買入手形	273
買入金銭債権	28
特定取引資産	24,212
金銭の信託	1,737
有価証券	70,540
貸出金	324,525
外国為替	2,884
その他資産	13,604
動産不動産	7,795
繰延税金資産	5,453
支払承諾見返	26,797
貸倒引当金	▲7,956
投資損失引当金	▲1,115
資産の部合計	493,040

科目	金額
（負債の部）	
預金	289,097
譲渡性預金	61,467
コールマネー	21,496
売渡手形	1,985
コマーシャル・ペーパー	985
特定取引負債	6,322
借用金	18,766
外国為替	1,353
その他負債	36,090
退職給与引当金	387
債権売却損失引当金	1,424
特別法上の引当金	0
金融先物取引責任準備金	0
再評価に係る繰延税金負債	2,124
支払承諾	26,797
負債の部合計	468,299
（資本の部）	
資本金	8,587
法定準備金	8,566
再評価差額金	3,272
剰余金	4,313
当期利益	888
資本の部合計	24,740
負債及び資本の部合計	493,040

損益計算書

（平成11年４月１日から 平成12年３月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	17,259
資金運用収益	10,585
（うち貸出金利息）	(7,376)
（うち有価証券利息配当金）	(1,144)
役務取引等収益	1,103
特定取引収益	207
その他業務収益	1,021
その他経常収益	4,341
経常費用	15,069
資金調達費用	4,665
（うち預金利息）	(2,007)
役務取引等費用	333
特定取引費用	43
その他業務費用	476
営業経費	4,001
その他経常費用	5,548
経常利益	2,189
特別利益	1,485
特別損失	1,603
税引前当期利益	2,071
法人税、住民税及び事業税	395
法人税等調整額	787
当期利益	888
前期繰越利益	221
再評価差額金取崩額	36
中間配当額	159
利益準備金積立額	31
当期未処分利益	954

（注）1. 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第２条第４号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は865億円であります。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,014億円、延滞債権額は11,256億円、３ヵ月以上延滞債権額は630億円、貸出条件緩和債権額は3,360億円であり、その合計額は17,260億円であります。
3. 銀行法施行規則第21条の２第６項に規定する単体自己資本比率は12.25%であります。
4. 動産不動産の減価償却累計額 2,636億円　5. １株当たりの当期利益 25円24銭
6. 剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は432億円であります。
7. 担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計22,326億円であります。また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成12年３月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	24,591
コールローン及び買入手形	1,628
買入金銭債権	2,490
特定取引資産	36,208
金銭の信託	1,978
有価証券	66,911
貸出金	329,203
外国為替	2,958
その他資産	28,054
動産不動産	8,237
繰延税金資産	5,661
連結調整勘定	308
支払承諾見返	20,397
貸倒引当金	▲8,635
投資損失引当金	▲ 10
資産の部合計	519,985

科目	金額
（負債の部）	
預金	291,290
譲渡性預金	61,575
コールマネー及び売渡手形	23,345
コマーシャル・ペーパー	1,543
特定取引負債	13,521
借用金	11,603
外国為替	1,253
社債	8,215
その他負債	58,365
退職給与引当金	405
債権売却損失引当金	1,424
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	4
再評価に係る繰延税金負債	2,130
支払承諾	20,397
負債の部合計	495,083
（少数株主持分）	
少数株主持分	339
（資本の部）	
資本金	8,587
資本準備金	7,471
再評価差額金	3,312
連結剰余金	5,190
計	24,562
自己株式	0
子会社の所有する親会社株式	0
資本の部合計	24,561
負債、少数株主持分及び資本の部合計	519,985

連結損益計算書

（平成11年４月１日から 平成12年３月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	18,623
資金運用収益	11,051
（うち貸出金利息）	(7,767)
（うち有価証券利息配当金）	(1,037)
役務取引等収益	1,526
特定取引収益	246
その他業務収益	1,047
その他経常収益	4,750
経常費用	16,787
資金調達費用	5,021
（うち預金利息）	(2,161)
役務取引等費用	304
特定取引費用	16
その他業務費用	477
営業経費	4,670
その他経常費用	6,297
経常利益	1,835
特別利益	1,491
特別損失	1,523
税金等調整前当期純利益	1,803
法人税、住民税及び事業税	448
法人税等調整額	803
少数株主損失	157
当期純利益	708

（注）1. 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第２条第４号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は865億円であります。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,138億円、延滞債権額は12,137億円、３ヵ月以上延滞債権額は677億円、貸出条件緩和債権額は3,492億円であり、その合計額は18,445億円であります。
3. 銀行法施行規則第21条の２第７項に規定する連結自己資本比率は12.11%であります。
4. 動産不動産の減価償却累計額 2,823億円　5. １株当たりの純資産額 530円74銭
6. 担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計23,557億円であります。また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
7. １株当たりの当期純利益 19円46銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益 18円96銭

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。